

平成12年12月期 個別財務諸表の概要



平成13年 2月23日

会社名 楽天株式会社
 コード番号 4755
 本社所在地 東京都目黒区中目黒2-6-20
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役財務経理部長
 氏名 高山 健
 決算取締役会開催日 平成13年 2月22日
 定時株主総会開催日 平成13年 3月29日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5720-3041
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年12月期の業績 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年12月期	3,089 (411.9)	1,047 (359.3)	969 (325.8)
11年12月期	603 (303.4)	228 (608.4)	227 (599.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	528 (392.2)	5,551.27	5,296.42	2.2	3.8	31.4
11年12月期	107 (318.7)	14,518.38		34.2	39.8	37.7

(注) 1. 期中平均株式数 12年12月期 95,191株 11年12月期 7,395株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年12月期	0 00					
11年12月期	0 00					

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	49,693	48,063	96.7	485,990.68
11年12月期	987	560	56.8	51,710.37

(注) 期末発行済株式数 12年12月期 98,897株 11年12月期 10,840株

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 (平成11年12月31日現在)		第 4 期 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		725,871		2,948,728	
2.売掛金		48,299		353,252	
3.有価証券		90,090		30,519,893	
4.自己株式		-		1,063	
5.商品		-		1,103	
6.前払費用		5,094		14,739	
7.繰延税金資産		-		37,140	
8.その他の流動資産	3	2,469		20,769	
貸倒引当金		160		950	
流動資産合計		871,665	88.3	33,895,740	68.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		1,930		78,700	
(2)構築物		-		1,328	
(3)工具器具備品		68,110		492,594	
(4)建設仮勘定		-		811,763	
有形固定資産合計		70,040	7.1	1,384,387	2.8
2.無形固定資産					
(1)商標権		1,612		2,221	
(2)ソフトウェア		-		398,044	
(3)電話加入権		834		1,404	
(4)ソフトウェア仮勘定		-		11,946	
無形固定資産合計		2,446	0.2	413,616	0.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	10,204		2,508,294	
(2)関係会社株式	2	-		9,422,478	
(3)関係会社長期貸付金		-		1,931,654	
(4)長期滞留債権等		-		39,076	
(5)長期前払費用		14,857		-	
(6)敷金保証金		18,043		125,480	
貸倒引当金		-		27,211	
投資その他の資産合計		43,106	4.4	13,999,773	28.2
固定資産合計		115,593	11.7	15,797,776	31.8
資産合計		987,259	100.0	49,693,517	100.0

(単位：千円)

科 目	第 3 期 (平成11年12月31日現在)		第 4 期 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	-		1,536	
2.未払金	12,830		331,619	
3.未払費用	7,934		19,850	
4.未払法人税等	116,000		343,721	
5.未払消費税等	15,007		21,197	
6.前受金	268,274		823,378	
7.預り金	5,077		68,872	
8.その他の流動負債	1,594		2,503	
流動負債合計	426,718	43.2	1,612,678	3.2
固定負債				
1.新株引受権	-		1,379	
2.繰延税金負債	-		16,118	
固定負債合計	-		17,498	0.1
負債合計	426,718	43.2	1,630,177	3.3
(資本の部)				
資本金	445,520	45.1	16,383,020	33.0
資本準備金	-		31,033,227	62.4
その他の剰余金				
1.任意積立金				
(1)特別償却準備金	-		11,742	
2.当期末処分利益	115,020		635,350	
その他の剰余金合計	115,020	11.7	647,092	1.3
資本合計	560,540	56.8	48,063,340	96.7
負債・資本合計	987,259	100.0	49,693,517	100.0

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 期 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕			第 4 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		100.0		100.0		
売上原価		8.4		12.6		
売上総利益		91.6		87.4		
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	45,108		362,200			
2. 販売促進費	-		180,124			
3. 役員報酬	9,000		51,252			
4. 給料手当	89,337		339,704			
5. 賞与	38,830		124,988			
6. 福利厚生費	17,210		75,898			
7. 通信費	21,794		35,422			
8. 地代家賃	20,232		88,420			
9. 消耗品費	25,362		60,758			
10. 減価償却費	2,317		31,242			
11. 貸倒引当金繰入額	160		20,281			
12. その他	55,296		282,114			
営業利益		53.8		53.5		
営業外収益		37.8		33.9		
1. 受取利息	466		8,349			
2. 有価証券利息	135		57,422			
3. 為替差益	-		12,968			
4. 投資有価証券売却益	385		-			
5. 不動産賃貸料	270		-			
6. 雑収入	78		11,235			
営業外費用		0.2		2.9		
1. 新株発行費	1,346		129,492			
2. 公開関連費	-		19,310			
3. 社債発行費	-		2,000			
4. 社債発行差金償却	-		1,385			
5. 貸倒引当金繰入額	-		7,720			
6. 為替差損	339		-			
7. 雑損失	-		8,026			
経常利益		0.3		5.4		
特別損失		37.7		31.4		
1. 固定資産除却損	-		30,387			
2. 本社移転費用	-		12,813			
税引前当期純利益		37.7		30.0		
法人税、住民税及び事業税		19.9		12.9		
法人税等調整額		-		12.9		
当期純利益		17.8		17.1		
前期繰越利益						
過年度税効果調整額						
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高						
当期末処分利益						

比較売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		第 4 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商品売上原価	-	%	1,758	%
労務費	29,077	57.2	151,084	38.8
経費				
1. 減価償却費	8,313		105,400	
2. 通信費	-		73,654	
3. 委託費	-		29,760	
4. 消耗品費	9,380		5,842	
5. その他	4,046		21,829	
経費計	21,740	42.8	236,488	60.7
合 計	50,818	100.0	389,330	100.0

(注) インターネット・ショッピング・モール事業における出店企業向け販売商品(ビデオ教材)の売上原価、並びに各種システムの構築及び維持更新に係る直接労務費及び直接経費を売上原価として計上しております。

比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 期 (平成12年2月28日)		第 4 期 (平成13年3月29日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		115,020		635,350
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	-	-	1,677	1,677
利益処分額		115,020		637,028
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金積立額	20,262	20,262	42,120	42,120
次期繰越利益		94,757		594,907

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。

2. 特別償却準備金の取崩高及び積立額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 期 〔自平成11年 1月 1日〕 〔至平成11年12月31日〕	第 4 期 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		商品（ビデオ教材） 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法による定率法 無形固定資産 法人税法による定額法 長期前払費用 法人税法による均等償却	有形固定資産 法人税法による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法による定額法を採用しております。なお、前事業年度以前の取得はありません。 無形固定資産 法人税法による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。 社債発行差金 発行時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額(平成10年度の税制改正に伴う経過措置による法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。	貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	第 3 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 4 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成の作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第 3 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 4 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
-	<p>サーバー関連通信費は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「楽天市場」の急激な業容拡大に対応してサーバーを増設したことに伴い、当該通信費の金額的重要性が増大したこと及び売上原価として計上すべき金額が著しく増加したことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して売上総利益は73,654千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 3 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 4 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>未払事業税は、従来、「未払事業税」として表示していましたが、当期より「未払法人税等」に含めて表示しております。なお、当期の未払事業税は24,500千円であります。</p> <p>「消耗品費」は、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の合計の5/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の消耗品費は5,033千円であります。</p> <p>「支払手数料」は販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の支払手数料は、16,070千円であります。</p>	<p>キャンペーン時の各種懸賞に係る費用やカタログ・パンフレット類の製作に係る費用などは、従来、販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増加し、販売費及び一般管理費の合計の5/100を超えたため、当期より「販売促進費」として区分掲記することとしました。なお、前期の広告宣伝費に含まれる販売促進費に該当する費用は21,240千円であります。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 3 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 4 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>1. 税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産（流動資産）が37,140千円、繰延税金負債（固定負債）が16,118千円新たに計上されるとともに、当期純利益は17,378千円、当期末処分利益は29,541千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 3 期 (平成11年12月31日現在)	第 4 期 (平成12年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,039千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,686千円
2. 主な外貨建資産 (科目) (外貨額) (貸借対照表計上額) 投資有価証券 100千米ドル 10,204千円	2. 主な外貨建資産 (科目) (外貨額) (貸借対照表計上額) 投資有価証券 10,550千米ドル 1,149,781千円 関係会社株式 5,000千米ドル 546,600千円
3. -	3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 その他の流動資産 13,872千円 未払金 2,815千円
4. 会社が発行する株式の総数 43,360株 発行済株式の総数 10,840株	4. 会社が発行する株式の総数 394,880株 発行済株式の総数 98,897.66株

(損益計算書関係)

第 3 期 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	第 4 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
1. 事業税(当期25,383千円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	1. -
2. -	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1,816千円 ソフトウェア 28,571千円 <hr/> 計 30,387千円

(リース取引関係)

第 3 期 〔自平成11年 1月 1日〕 〔至平成11年12月31日〕				第 4 期 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	8,213	2,512	5,700	工具器具備品	8,213	4,155	4,057
合 計	8,213	2,512	5,700	合 計	8,213	4,155	4,057
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	1,605千円	1	年	内	1,677千円
1	年	超	4,270千円	1	年	超	2,599千円
合	計		5,876千円	合	計		4,276千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,831千円		支払リース料		1,831千円
	減価償却費相当額		1,642千円		減価償却費相当額		1,642千円
	支払利息相当額		291千円		支払利息相当額		225千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前 事 業 年 度

- ・ 流動資産…中期国債ファンド、短中期債券オープン及びMRFにつき、該当事項はありません。
- ・ 固定資産…非上場株式 (店頭売買株式を除く) につき、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前 事 業 年 度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

第 4 期 (平成12年12月31日現在)

繰延税金資産	
未払事業税否認額	32,317
減価償却超過額	11,413
貸倒引当金限度超過額	8,041
一括償却資産償却超過額	5,540
その他	1,574
繰延税金資産計	58,888
繰延税金負債	
特別償却準備金	37,866
繰延税金負債計	37,866
繰延税金資産の純額	21,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

第 4 期においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

科 目	期 別	
	第 3 期 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	第 4 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
1株当たり純資産額	51,710円37銭	485,990円68銭
1株当たり当期純利益	14,518円38銭	5,551円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、新株引受権及び転換社債 の残高がないため、記載しておりませ ん。	5,296円42銭

(注) 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

また、第3期及び第4期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

比較品目別販売実績

品 目	期 別	第 3 期 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕			第 4 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕			増減率
		数量	金額(千円)	構成比	数量	金額(千円)	構成比	
システム 利用料	出店料	757社	496,777	82.3%	3,305社	2,037,239	65.9%	310.1%
	フリーマーケット オークション	-	5,239	0.9%	-	196,399	6.4%	3,648.8%
	その他	-	-	-	-	37,126	1.2%	-
広告売上		1,773件	75,660	12.5%	7,266件	620,104	20.1%	719.6%
その他		-	25,885	4.3%	-	198,617	6.4%	667.3%
合計		-	603,562	100.0%	-	3,089,486	100.0%	411.9%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム利用料の出店料の数量については月平均利用店舗社数、広告売上の数量については累計広告数を記載しております。

3. システム利用料のその他は、共同購入及びモバイルEC事業のシステム利用料であります。

4. その他には、楽天大学の受講料、店舗のホームページ作成代行料等が含まれております。

役員 の 異 動

(平成13年 2月22日付)

代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史 (現 代表取締役社長)

(平成13年 2月28日付)

退任 三木谷 晴子 (現 取締役)

(平成13年 3月29日付)

1. 新任取締役候補者
取締役営業本部長 吉田 敬 (現 営業本部長)
取締役 Charles Baxter
2. 新任監査役候補者
監査役(非常勤) 山口 勝之

以 上